



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
鶴田 有司

明けましておめでとうございます。

昨年は、4月の知事選挙、10月には衆議院解散総選挙など選挙の年となり、県や国の将来を考える良い機会になったのではないかと思います。

また、自然災害による甚大な被害に見舞われるなど、大変な1年でもありました。

そのような中、本県の人口は、4月に100万人割れとなり、減退する地域の力をいかに維持していくかが重要な県政課題の一つであると思います。このことに対応するため県議会では、9月に「地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会」を立ち上げ、政策提言を行うべく協議を重ねているところです。

また、平成26年度から実施している「あなたの街で県議会」についても、より充実した内容とすべく、開催に向けて現在検討しております。より開かれた県議会に向け、今後も様々な取組を行ってまいります。

皆様にとりまして、本年が飛躍の年になりますことを心からお祈りし、新年のあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成30年1月

No.162

全戸配布広報紙
年4回発行

第2回定例会

12月議会

主な内容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑦～⑩ 委員会審査から
- ⑩ 常任委員会の動き
- ⑪ 「あなたの街で県議会」開催案内
議会トピックス、
議会からのお知らせ
- ⑫ 10月・12月議会の概要・レポート
議案等表決状況



八峰白神ジオパークと世界自然遺産「白神山地」

ジオパークとは、「地球・大地（ジオ：Geo）」と「公園（パーク：Park）」と組み合わせた言葉で、地球（ジオ）を学び、まるごと楽しむことができる場所を、日本ジオパーク委員会が認定しています。

八峰白神ジオパークは秋田県の北端に位置し、世界遺産「白神山地」に隣接しています。ここでは、海底火山によって形成された奇岩・怪石を観察し、現在も隆起を続ける白神山地に触れ、美しく貴重な自然の中で遊ぶことができます。八峰白神ジオパークを訪れて、白神山地とその恵みに生きる人びとの暮らしを感じてみてはいかがでしょうか。

(写真提供：秋田大学 林信太郎教授)

一般質問

平成29年第2回定例会12月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



佐藤賢一郎 議員 (自由民主党・大館市)

タイ等との交流の拡大について —観光交流について—

問

日本政府は、タイとの経済交流の強化に力を入れており、特に今年は日本とタイの修好130周年に当たる。本県においても、11月9日タイ国政府観光庁との交流趣意書の締結式を行った。今回の交流趣意書の締結を踏まえ、今後、タイを含めた周辺の国々と、どのような観光交流を図っていくのか、知事の考えを伺う。

答

(知事)平成26年から本格的な誘客に取り組み、様々な観光PRを展開してきたところ、平成27年に約1,000人であったタイからの延べ宿泊者数は、平成29年9月末現在で約2,700人に増えた。今後は、近年、訪日旅行者が増加しているベトナムやマレーシアなどにおいても、新たな開拓に向け情報発信を進めていく。

読書活動の推進について

問

平成28年度の県立高校の図書購入予算は、1校当たり約33万円で、全国平均の1校当たり約74万円と比較し低い水準となっている。県をあげて読書活動を推進している本県にとって、現状の予算額は余りにも低すぎる金額ではないか。この状況は、できるだけ早く是正されるべきと考え、知事の考えを伺う。



タイ国政府観光庁と交流趣意書を締結

※州ざらい…河川内の堆積土砂を撤去すること。

答

(知事)県では、平成19年度から学校図書館の充実を図るため、県立学校へ県立図書館の図書テーマ毎にセットにして貸し出すなどの事業を行い、学校図書館の活性化を支援している。学校図書館の図書購入費については、議員指摘のとおりであるが、今後は、各校の運営予算の執行を工夫し、図書購入費の増額を図るなど計画的な充実に向けて、教育委員会と調整中である。

豪雨災害への備えについて

問

豪雨災害の備えには、日常の河川管理も大切である。平成25年に「抜本的な河川整備促進」と一般質問で要望したが、築堤の効果を保つためにも、日常の河川整備として、州ざらい*と河川敷の保守に努めるべきと考え、再度要望するが知事の考えを伺う。

答

(知事)抜本的な河川改修を行うためには、多額の費用と時間を要することから、より経済的かつ早期に流下能力の向上が図られる州ざらいや伐木を効果的に実施する必要がある。五箇年計画を昨年度作成し、予算の拡充を図りながら進めている。なお、州ざらいに要する予算については、現在県の単独費に限られていることから、新たに交付金事業の対象とするよう、国に対し働きかけている。

その他質問事項:航空機産業振興について、ハラル産業の振興について、EV市場の拡大について、北朝鮮危機への対応について、豪雨災害への備えについて など



工藤嘉範 議員 (自由民主党・秋田市)

スタジアムの整備について

問

—スタジアム整備に向けた今後の取組について—
まずは、来年のライセンス申請が可能となる条件を満たすことができるのは、八橋陸上競技場の改修のみであり、新たなスタジアムの整備について、設置者である秋田市を支援するような形で取り組む考えはないか。知事の考えを伺う。

答

(知事)新たなスタジアムは、単なる競技場としての役割のみならず、定期的に数千人規模の人々を集める集客施設として、地域の交流人口の拡大や経済の活性化を支えるエンジンの役割を担うことも期待されている。暫定措置である既存施設改修については、基本的にホームタウンの秋田市と運営会社との協議によるが、県としても当事者意識を持って一定の支援を行う方向で検討していく。いずれにしても、ライセンス取得の必須条件であり、早期実現のための議論を急いでいく。

建設業の振興について

問

—建設工事従事者の安全及び健康の確保について—
いわゆる「建設職人基本法」が施行された。建設業に従事する技術者や、技能者の労働環境、待遇など雇用問題に関わるこれらの課題については、スピード感を持って判断する必要がある。全国に先駆けて推進することが、本県の基幹産業である建設業を守り、成長させること、ひいては若者の定着と地域社会の維持につ

ながると思うが、知事の前向きな所見を伺う。

答

(知事)全国的に、建設業における重大な労働災害が依然として発生していることは事実であり、こうした状況の中で、いわゆる「建設職人基本法」が制定されたことは、評価できるものと認識している。県としても、国の基本計画を踏まえ、請負契約における労災保険料の明示や下請け関係の適正化等を盛り込んだ県の計画策定に向け、労働局や業界団体と連携しながら、スピード感を持って取り組んでいく。

農業について

—園芸作物の振興について—

問

秋田の気候と土壌に合い、国内需要にマッチする作物を積極的に奨励していくことが最も重要と思う。こうした条件に合うのが加工用としても活用可能な「タマネギ」だと思う。参入しやすい新たな制度を構築し、「タマネギ」を戦略作物として積極的に推し進めていく考えはないか、知事の考えを伺う。

答

(知事)「タマネギ」は、和洋中を問わず、加工・業務用食材として年間を通じ堅調な需要が見込まれる、有望な品目の一つであると考えている。しかし、水田転作による栽培が中心の本県では、排水対策のほか、梅雨時期の病害虫対策が不可欠であるなど、解決すべき課題が多く、産地形成に至っていない。県としては、水田の畑地化を進めながら、栽培技術の普及拡大を図るとともに、施設機械の整備を支援対象に位置づけ、新規栽培や規模拡大に向けた意欲的な取組を支援していく。

その他質問事項:プロスポーツ振興について など



(C)2017 BLAUBLITZ AKITA/WSUC(BBP)
サポーター
ブラウブリッツ秋田の応援団

東海林 洋 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

防災・減災対策について —防災研修について—

問

県外調査で広島市総合防災センターを視察し、行われている研修に委員全員が感心した。消火栓や配電盤、油火災実験などが、全て実際の現場と同じ物を実際に操作していた。実際に自分が操作・体験することで、訓練の成果は大きくなるものと思う。本県においても、各市町村や事業団体と協議の上で、実施内容等について検討していただきたいと思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、消防学校及び防災学習館を会場として、自主防災組織や事業所等を対象とした研修を消防学校教員等が講師となり、年10回程度開催している。今後は、広島市の例も参考にしながら、より現実に近い状況を設定するなど研修内容の更なる充実を図るとともに、事業者団体等のニーズの掘り起こしや、市町村及び消防本部との協議を通して、幅広い見地からの災害対応を見据えた研修体制の整備に努めていく。

クマ被害対策について

—射撃場への支援と広域的な整備について—

問

県内の射撃場は、昭和40年代に整備されたものであり、設備の老朽化が課題となっている。今後、関係市町村や地元猟友会・射撃協会などを含め、広域的な整備方法や支援について、早急

に協議・検討を進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 鳥獣被害を未然に防止するためには、県を中心とした広域的な取組が必要と考えており、現在、県立総合射撃場の利用可能性調査を実施している。各地の射撃場への支援については、今後の利用見込みのほか、経費の負担、費用対効果などを多角的に検討する必要がある。まずは設置主体や猟友会などの関係者から実情や意向などを伺っていく。

学校図書館の充実について

問

「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」に基づき、読書活動の推進が県民運動として展開され、日本一の読書県となれるよう期待している。学校図書館については、「学校図書館法」が改正され、学校司書が明確に位置づけられた。本県における学校司書の配置は、公立高校において驚くほど少なく、扱いは法の趣旨から程遠いものとなっている。教育長と併せて知事の所見を伺う。

答

(教育長) 学校の教育活動において、学校図書館が重要な役割を担っていることは、十分認識している。学校図書館の充実に向けた増員については、今後の学校統合等の予定を見据えながら計画的に進めていく。

(知事) 学校図書館の一層の充実に向けた学校司書の計画的な増員等について、教育委員会と協力・連携し支援していく。

その他質問事項：海外交流の進め方について など



高校図書館の展示例 / いざ「平家物語」へ

原 幸子 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)

人口減少対策について

—現状分析を踏まえた現実的な施策について—

問

成長分野の産業振興やインバウンド誘客など華々しい「攻め」の取組の陰で、人口減少を前提とした地道な「守り」の取組が見えにくくなっているように思う。未来を担う子ども達が、このままの秋田県ではまずいと気づき、自ら考え、行動を起こせる人になれるような環境を作っていくことが、私たち大人の責務だと考えている。「守り」の取組の充実強化が、より重要なのではないかと、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県としては、当面人口減少が続くという現実を冷静に受け止め、人口減少や高齢化が顕著な地域にあっても、県民が安心して充実した暮らしができるよう、いわゆる「守り」の施策に加え、「攻め」の施策を推進することにより、持続可能な社会の実現を図っていく。今後の人口減少社会にどのように向き合っていくか、次代を担う子ども達を含めた県民の皆様にも一緒に考えていただくことが肝要であると考えている。

農業政策について

—主食用米の最高級品種の開発について—

問

栽培地域を限定する方針に基づき、その基準や生産することができる農家の条件などを明確にしておく必要があると考える。選定について、誰かの意向を忖度したと言われることのないよ

う、農家の皆さんが納得できる選定方法を示していただきたいと思うが、知事の考えを伺う。

答

(知事) 全国各地で食味の良さを売りにしたブランド米のデビューが相次いでいるが、その基準を見ると、地域や農家の指定はもちろん、特別栽培やGAP[※]の認証を義務づけているほか、食味に大きく影響するタンパク質含有量を制限するなど、厳しい条件を付し、差別化を目指すところが多くなっている。このような状況を踏まえ、秋田米の新品種についても、食味の良さを確実に担保できる厳格な基準の設定が不可欠であり、品種の特性を発揮できる気象・立地条件であることに加え、その基準を遵守できる農家に限定したいと考えている。平成32年度には、地域や農家を含めた詳細な生産出荷基準を示していきたいと考えている。

問

受動喫煙防止対策について

—たばこが社会全体に与える影響について—

知事は、「健康寿命日本一」に向けた取組の重点項目にたばこ対策を位置づけていると承知しているため、たばこが社会全体に与える影響について、知事の考えを伺う。

答

(知事) 嗜好品であるたばこを禁止することはできないものの、全国的に高い本県の喫煙率に鑑み、受動喫煙防止の徹底を図りながら、喫煙率低減に向けた根本的な対策を進めるなど「健康寿命日本一」を目指し、喫煙や受動喫煙防止対策に全力で取り組んでいく。

その他質問事項：米の生産調整の見直しへの対応について、シャインマスカットの生産振興について、本県の農業戦略について など



主食用米の最高級品種開発実験田の様子

※GAP…(Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと(農林水産省ホームページから)

一般質問

平成29年第2回定例会12月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会で中継(録画中継)を御覧ください。



三浦茂人 議員
(みらい・秋田市)

事業承継について —移住者による事業承継について—

問

自治体によっては、後継者不足に悩む事業主と起業を志望する移住者のマッチングに取り組んでおり、本県も移住・定住施策と連携した事業承継を検討すべきと考える。移住者による事業承継は、起業とは違った切り口として検討の余地があると思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県外在住者が県内の後継者不在企業の経営を承継することは、移住・定住を促進する有効な手法の一つであると考えている。県としては、「後継者人材バンク」の一層の周知を図るとともに、事業の譲り受けを希望する県外移住者のマッチングについて、よりきめ細かい支援を行っていく。

観光振興について —インバウンド戦略について—

問

秋田の観光では、インバウンドについて、どのような行動分析と戦略を講じているか。相手に合わせた情報提供で、更に効率的な誘客と満足度の向上、リピーターの確保につなげていかなければならない。現状での成果と課題、今後の戦略について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、先般策定した「秋田米生産・販売戦略」において、拡大が見込まれるマーケットへの対応の一つとして、米粉用米を位置づけたところであり、県内の先行事例をモデルとしながら、実需者とのマッチングや販路開拓を支援し、米粉用米の生産拡大を図っていく。



多言語による秋田県観光パンフレット

答

(知事) 文化や生活習慣の違いから、特に関心の高いコンテンツや旅行情報の入手方法などが国ごとに異なるため、限られた予算でより大きな成果を得ようとするならば、これに的確に対応し、発信すべき情報や手法を適切に選択することが重要である。このため、東北観光推進機構が窓口となり、今年度から、デジタルマーケティングの手法を活用しながら、国別、性別、世代別のニーズの把握と効果分析等に取り組んでいる。今後は、県でも海外における「生の声」を把握するため、旅行エージェントとの意見交換や旅行者へのアンケート調査を実施し、ニーズを詳細に把握することにより、誘客の拡大と観光客の満足度の向上に結び付けていく。

問

農業振興について
—米粉用米の増産について—
コメ消費の追い風にもなる米粉用米の増産について、どのような戦略と差別化を構築していくのか。あるいは、積極的に取り組む考えはあるか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、先般策定した「秋田米生産・販売戦略」において、拡大が見込まれるマーケットへの対応の一つとして、米粉用米を位置づけたところであり、県内の先行事例をモデルとしながら、実需者とのマッチングや販路開拓を支援し、米粉用米の生産拡大を図っていく。

その他質問事項: 海外進出企業への支援について、水素エネルギーの活用に向けた取組について など



鈴木健太 議員
(自由民主党・秋田市)

移住促進のターゲットングについて

問

どんなビジネスでも何となく作った商品より、具体的なニーズに応えようと明確にした商品が売れやすいのは当たり前で、これが人の人生を大きく左右する「移住」であればなおのことである。移住促進におけるターゲット層はどこか、知事の所見を伺う。

答

(知事) これまでの移住者の実態を見ると、事業承継や起業、就農など、移住の動機やニーズは多岐にわたっており、基本的には特定の対象に絞ることなく、移住者の希望に添う形で、きめ細かな相談対応を行い、個々のライフプランや多様なニーズに即した受入支援により、本県への移住を促進することとしている。今後とも、個々の実情に応じた職業紹介や介護に関する情報提供など、きめ細かく支援していく。

北朝鮮からの避難民対応について —沿岸監視機材の準備について—

問

暗視機能付きのカメラで昼夜を問わず広範囲を監視できれば、全く人気のない海岸でも早期に発見でき、通信システムを構築することで、避難民が県民と接触する前に、警察官が急行できる。県民の生命を守るため、長大な海岸線を持つ本県が独自に準備しておく意義は大きいと考えるが、警察本部長の見解を伺う。

答

(警察本部長) 沿岸警戒については、海上保安庁など関係機関と連携の上、警察官による海岸線のパトロールなどの警戒活動を継続、強化しているところであり、沿岸監視機材の準備については、引き続き研究していく。

問

高齢者ハローワーク構想について
高齢者の力を活用する仕組みとしては、各地にシルバー人材センターがあるが、多様なスキルを持つ高齢者の能力を生かす制度になっていない。そこで、65歳以上に限定した職業紹介システムを創設してはどうか。全国一の高齢化先進県である本県が、他に先駆けて創設するのがふさわしいと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事) 高齢化が進んでいる本県では、豊かな知識や経験を有し、意欲のある高齢者の雇用を促進することが重要であり、秋田労働局では、現在、ハローワーク秋田に設置している「生涯現役支援窓口」でシニア世代の採用に意欲的な企業と65歳以上の求職者とのマッチングを進めている。県としては、秋田労働局と連携し、高齢者の能力を積極的に活用した事例を紹介するとともに、事業所訪問等により、65歳以上の求人の掘り起こしを一層強化し、マッチングをサポートしていく。

その他質問事項: 「教育移住」について、プログラミング教育の必修化について、外国人観光客の受入環境について など



先輩移住者による首都圏交流会の様子(東京都)

鈴木雄大 議員

(自由民主党・潟上市)

地域コミュニティの維持・活性化について
—世代間の交流促進や若者の地域貢献活動への参加促進について—

問

人口減少、少子高齢化の中でコミュニティ維持に苦勞している。昔から行われてきたお祭りや運動会などの地域行事は、住民同士、世代間の共助の力を育む場であり、開催時期や時間、参加範囲など地域行事のあり方を見直し、より多くの地域住民が参加しやすい交流の場をつくりあげていくことが肝要である。本県における地域づくりをどのように考え、世代間の交流促進や、特に若者の地域貢献活動への参加をどのように図っていくのか、県の考えを伺う。

答

(知事)近年の若者は、様々な面において束縛されることや年功序列的な考え方を、ややもすると嫌う傾向が見られることから、若者が参加しやすい活動内容や組織運営に変えていく必要がある。市町村と連携しながら、若者等の社会参加に向けた環境づくりを進めていく。

本県農業の目指す姿について

—ビジネス感覚を有する農業人材の育成について—
県内農業者の方々が、より収益性の高い農業経営を実践し、厳しい産地間競争に勝ち抜いていくために、今後は、さらにビジネス感覚を有して農業経営を実践していくことのできる人材の育成に力を注ぐべきではないか、知事の考えを伺う。

問

答

(知事)本県農業が将来にわたり持続的に発展していくためには、大きく変化する農業情勢にビジネスチャンスを見だし、収益性の高い経営を展開できる、経営管理能力や行動力を備えた人材を育成していくことが重要である。このため、県では、平成26年から「次世代農業経営者ビジネス塾」を立ち上げ、マーケティングや経営管理手法などを学びながら、受講者自らが経営理念に即した事業計画を策定する研修を実施してきており、創意工夫を凝らして経営を展開する人材が徐々に育ってきている。さらに、来年度からは、商工団体や農業団体と連携しながら、農業経営に関する窓口を設置し、経営管理から商品開発、販路開拓まで一貫してサポートするなどの支援体制を強化し、本県農業をリードするビジネス感覚に優れた人材の育成に努めていく。

いじめ対策について

問

いじめの早期発見のためのアンケート調査については、調査頻度を増やし、選択式とするなど子ども達にとって回答しやすい工夫がなされているか、いじめの早期発見に向けた取組について、教育長に伺う。

答

(教育長)いじめ早期発見のアンケート調査は、年に複数回行い、いじめの訴えや小さな変化を見逃すことのないよう努めており、無記名で選択式などの回答しやすいように工夫し実施している。今後も、取組の一層の充実を図り、最大限の努力を払っていく。

その他質問事項:今後の財政運営について、「第3期ふるさと秋田元氣創造プラン」について など



【園芸メカ団地】若手農業者による花き栽培(男鹿・潟上地区)

石田 寛 議員

(社会民主党・大館市)

臨時・非常勤職員の処遇について

問

県における職域別の臨時・非常勤職員数や正規職員との構成割合など、その実態と課題について知事の基本的な認識を伺う。併せて、会計年度任用職員制度導入に向け、信頼ある公共サービスの提供、雇用の安定の視点から、知事の考えを伺う。

答

(知事)全職員に占める臨時・非常勤職員の割合は約24%で、ここ10年間ほぼ横ばいであることから、正職員を減らして、その代わりに臨時・非常勤職員を任用しているという状況ではないものと認識している。

会計年度任用職員制度の導入については、平成32年4月から運用に向け、行政サービスが低下することのないよう、任用方法や勤務条件について検討を行っている。

イージス・アショアの配備について

問

報道によると、防衛省は秋田県と山口県の2か所に配備する方向で調整しているとある。このことは、県民に大きな不安を抱かせており、県民の安全を守るため毅然とした態度を示すべきである。是非知事には、配備に反対する意見を発し、欲しいと考えるのがいいか。

答

(知事)新規の弾道ミサイル防衛システムの検討状況を確認したところ、配備の詳細は未確定との回答であり、現段階では、配備の是非を論じることはできないものと考えている。

今後、国の議論の行方を注視しながら、仮に本県への配備方針が濃厚になった場合には、詳細かつ丁寧な説明を国に対して、しっかりと求めていく。

福祉政策について

問

—生活保護について—
健康で文化的な最低限度の生活以下であるにもかかわらず、生活保護制度を利用していない人は多くいる。本県の自殺率が高いのも、一つは経済的な原因があるからだと思う。生活保護申請の現在のあり方と今後の進め方について、知事の考えを伺う。

答

(知事)民生委員等で構成されている各地域の見守りネットワークにおいて、困窮世帯を早期に発見し、関係機関につなぐ取組を進めている。今後も、各福祉事務所等に対して、支援制度に関する情報発信の充実や、困窮者の早期発見に向けた積極的な訪問活動を働きかけるなど、確実に支援が行き届くよう努めていく。

その他質問事項:知事の政治姿勢について、障害者差別解消条例の制定について、教育課題について、高齢者の交通事故防止について など



各福祉事務所などの「相談支援機関」

一般質問

平成29年第2回定例会12月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



おぼろまさてる 議員

(次の世代につなぐ会・横手市)

問

災害時の交通規制への対応について
今年7月22日からの豪雨では、不幸中の幸いで死傷者は出なかったものの、道路においては土砂崩れや冠水などで国道、県道、市道の各所で通行止めとなり、進むことも戻ることもできず、山中の狭い道路で、立ち往生となった例など、住民の安全・安心を考えると、通行止め箇所や現在通行できる箇所の迅速な情報発信、案内は不可欠だと思ふ。災害時の交通規制への対応について、県としてこれからどのように取組を進めていくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 災害時の交通規制については、国や県、市町村の道路情報を一元的に取り扱う「日本道路交通情報センター」がラジオ放送やカーナビ等に情報を提供しているほか、県では、ウェブサイトへの掲載や現場での案内看板の設置、交通誘導員の配置などの対応を行っている。しかしながら、この度の災害では適切な迂回路の案内ができないなど、課題が浮き彫りになった。今後は、迅速な情報収集に努めるとともに、より効果的な情報発信や迂回路の案内のあり方について、国や市町村等と協議し、改善に努めていく。

問

県立衛生看護学院の大学化について
横手市にある衛生看護学院を「県立大学の看護学部」として大学化し、生徒を増やしていくことができないかと考える。雄平仙地域への



秋田県立衛生看護学院

大学設置は、地域住民からの要望も強く、県土の均等ある発展を目指すことを考えた上でも有効であると思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 平成20年に秋田市から横手市へ移転するに当たっては、当時、県内に4年生大学の相次ぐ開設により、資質の高い看護人材の供給が一定程度進むことが見込まれていたことから、専修学校の3年課程を維持したものである。大学化に当たっては、様々な課題があることから、関係者の意見を伺いながら、慎重に検討する必要があると考えている。

問

県の記念日の休日化について

県の記念日を「県民の日」として休日にする事により、県民がより身近に県を考え、郷土愛を育む契機に繋がると考える。新しい休日を県独自で設けることになれば、全国に先駆けて本県が取り組む先進的な事例にもなるのではないかと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事) 休日の設定には様々な配慮が必要となり、休日化に向けては、多くの課題があるものと認識しているが、県の記念日の活用は、県民の郷土愛を育むために有効と考えられるので、これまでの取組に加え、更に多くの関係者を巻き込んだ取組を推進していく。

その他質問事項: 床下浸水への支援について、突風被害への対応について、救命ボートの整備について、自主防災組織の組織率向上と活性化について、地上配備型ミサイル迎撃システムの配備について など



たぐち さとし 議員

(公明党・秋田市)

問

**「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」
—公労使会議の成果と賃金格差を埋める取組について—**

高校生や大学生の、県内就職者数を増やすためには、魅力ある職場の創造と併せて、給与水準の向上策が不可欠であり、県でも公労使会議を開催しているが、どのような成果が出ているか。また、県内企業が給与水準を上げるための負担軽減について、どのような対策を講じていくのか、知事の考えを伺う。

答

(知事) 公労使会議の議論を踏まえ、生産性向上のためのICT活用に向けた設備投資や販路開拓への支援を一層充実させるほか、就労環境の改善など働き方改革を推進するとともに、県内企業の魅力に関する情報発信の強化を検討しており、このような取組により、若年者の県内就職促進や定着に結び付けていきたい。

問

**稼ぐ農林水産業創造戦略について
—県内各JAの取組について—**

県内各JAが主に取り組んでいる品目と売上げを見ると、その地域での取組がわかる。中には、コメからの脱却が進んでいないJAも見られる。県内の各JAの特徴と取組をどのように捉え、県として、どのように連携・協力していくのか、知事の考えを伺う。



【園芸メガ団地】ダリアを核として(秋田市雄和地区)

答

(知事) 地域農業の核となる重点品目を明確に位置づけているJAがある一方、複合型農業への転換をリードする品目を見出せないJAがあることも事実であり、県としては、メガ団地事業や夢プラン応援事業等を活用しながら積極的に支援し、複合型生産構造への転換を共に進めていく。

問

災害対策について

—避難所の運営と備蓄について—

避難所での課題については、実際に災害が発生して、避難してみなければわからないものも多くあると考える。今回の大雨による避難で、避難所の運営や備蓄に問題はなかったか、災害時の避難所の運営と備蓄について、現状と課題を伺う。

答

(知事) 避難所を開設した6市4町へ、状況を聴取したところ、避難所運営に携わる人員のほか、食料や毛布が不足、洋式トイレがないこと等の課題を確認した。県としては、避難所運営の人員の応援派遣等の支援に努めていく。備蓄物資については、平成30年度を目標に市町村と協働で達成を目指すとともに、迅速な供給のため、分散備蓄を進めていく。

その他質問事項: 自動車関連企業を取り巻く環境の変化と県の目指す方向性について、ICTやAIの普及を踏まえた対応について、地域を支える人材育成戦略について など

委員会審査から

予算特別委員会

Q 「水と緑の森づくり税」の使い道については、近年、クマ問題が深刻化してきており、健全な森林生態系の維持につながる広葉樹林再生事業をより活用することで、クマ対策につながるのではないかと。

A 「水と緑の森づくり税事業」は、景観の保全や、森林環境教育、森や木とのふれあい空間の整備などを行うものである。クマ対策につながる広葉樹林の再生については、技術的な課題もあるが、引き続き、再生事業に取り組んでいきたい。また、クマ対策として、昨年度から、ボランティア等による集落周辺の藪払いなどを実施してきているが、県民からの要望等を踏まえ、市町村等が刈払いを行い緩衝帯をつくるなど、里山の整備を通じて、クマ対策を充実させる方向で検討を進めていきたい。



植樹祭(美郷町)

Q 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、平成33年の人口の社会減の目標値を、昨年度の半数の2,050人としている。

社会減の原因には、高校卒業後の就職と進学、大学卒業後の就職などがある。例えば、高校卒業者の県内就職については、就職者数が過去3年平均で20名以上の高校は40校あり、それらの高校において、平成30年度に1名ずつ県内就職を増やすことができれば、達成可能な目標値であると試算できる。

目標は、このように単純明快に各担当レベルで付与しなければならないと考えるが、これを来年度から「プラスワンキャンペーン」として取り組むなど、高校卒業者の県内就職の促進を図ったらどうか。

A 現在、平成33年までに社会減を2,050人に減らすための、個々の目標値の横上げを行っているところである。

提案のように、高校卒業者の県内就職を増加させるための高校の取組を促進していくほか、学校、行政、企業が一体となって、高校生が県内企業への理解を深められるような取組を進めていきたい。

Q 秋田県民の健康寿命は、女性が飛躍的に伸び、全国3位となった一方で、男性は全国39位と低位にある。これを向上させるためには、日ごろの運動や食生活などの生活習慣の改善について、町内会や集落などの小さな単位で、取り組んでいく必要があるが、現状と課題はどうか。

A 市町村などが、地域において実施している健康づくりに関する事業の参加状況を見ると、男性の参加は、ごく少数となっている。現在、健康づくりを学んで自ら実践する健康長寿推進員を、市町村が主体となって養成しているが、県では、そうした健康づくり人材の育成を支援しているところであり、それらの方々や地域の身近なところで、自ら学んだ健康知識を普及させていくことで、男性の健康意識が高まっていくことを期待している。

また、健康意識の低い方々に対しては、インセンティブを与えるための健康ポイント制度の導入を検討するなど、積極的に健康づくりに取り組んでもらえる環境を整備していきたい。

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。

詳しくは、秋田県議会ホームページ

(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

総務企画委員会

Q 第3期ふるさと秋田元気創造プランの素案に関し、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」では、人口の社会減について、平成28年の実績を平成33年までに半減させ、2,050人とするを主な数値目標として掲げているが、施策の効果との整合性はとれているのか。

また、社会減の大きな割合を占める若い世代には、秋田県の将来の姿を思い浮かべながら、県内にとどまるかどうかを判断する人も多くと考えるが、そうした若い世代に秋田県の目指す姿をどのように伝えていくのか。

A 数値目標については、できる限り努力をすることによって達成可能となる水準で設定しているものであり、これまでの取組や、新たな施策について、県民、市町村、関係団体等と問題意識を共有した上で、連携を図りながら推進することによって、目標の達成を目指していきたいと考えている。

また、県の目指す姿や施策について、高校生などの若い世代から理解してもらうことは、女性や若者の県内定着につながる効果もあることから、第3期ふるさと秋田元気創造プランの周知に当たっては、県の将来像をわかりやすく説明していきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 広報事業について、広報効果測定調査の結果、ラジオの広報効果が他の媒体よりも低かったことや、総務部関係の来年度当初予算の検討状況を踏まえて、平成30年度はラジオ広報番組を実施しないとのことだが、広報活動が重要だという認識があるのであれば、効果は低くても、より多くの広報媒体を備えるため、他部局の来年度当初予算と比較しながら、その重要性を判断すべきではなかったのか。

ラジオは、目の見えない方にとって、欠かせない情報源であることに留意してほしい。

A ラジオ広報番組を実施しないことについては、来年度当初予算の全体像が確定しない中、他の広報媒体の効果や総務部全体の事業のバランスなどを勘案しながら、総合的に判断したものである。これまでラジオ広報番組が担っていた部分については、マスメディアを通じた情報発信の一層の強化に加え、ウェブサイトやSNSなど、他の広報媒体を幅広く活用するなどして補っていききたいと考えている。

また、平成30年度は、新行財政改革の一環として、さらなる広報の一元化を推進することとしており、県庁内の各部局が行っている広報活動を精査し、広報のあり方を考えていく中で、ラジオ広報についても検討していきたい。

Q ローカルイノベーション誘発促進事業について、秋田の素材を活用し、県外企業と、県内の企業・研究機関が、秋田を拠点に共同で取り組む研究活動を促進することにより、県内の科学技術及び産業の振興を図るとのことだが、国の地方創生推進交付金の活用により、既存の共同研究開発事業よりも規模が大きくなっている。この事業で成果が上がるなど、秋田の産業振興が図られる要素があるのであれば、制度化を視野に入れながら事業を進めるべきと考えるがどうか。

A 既存の競争的研究資金に関しては、主に、県内の企業と大学や研究機関の共同研究を対象にしてきたが、それだけでは今以上に躍進することが難しいため、県外企業等が持つ販売力や技術開発力を活用しながら、県内企業が全国展開するための研究開発を進められるよう、既存制度の拡充も含め、支援のあり方を検討していきたい。



あきた産学官連携フォーラムの様子(秋田市)

委員会審査から

福祉環境委員会

Q 先日の一般質問の知事答弁で、県庁舎の敷地内禁煙について言及があったが、この背景にはどういった考え方があるのか。

また、喫煙場所をなくす前に、禁煙のメリットについての啓発などにより、喫煙者に禁煙に対する前向きな意思を抱かせる努力も必要と考えるがどうか。

A 敷地内禁煙の目的は、県庁舎における受動喫煙をなくすことにある。敷地内禁煙の導入には喫煙者が喫煙習慣を改めるための時間や、県民および職員からの理解を得るための時間を要することから、一定の期間を設けて実施を検討していきたい。

また、健康寿命日本一の実現のためには、喫煙者本人の健康被害の防止が肝要であり、禁煙に係るメリットの啓発や禁煙に対する支援を行うとともに若年層の喫煙開始の防止を図るなど、様々な取組を行い、喫煙率の低減を目指していきたい。

Q 今年度の能代産業廃棄物処理センターのドラム缶掘削撤去工事では、法面に露出したドラム缶が一部残っているものの、予定していた範囲までの掘削は終了し、埋め戻しを行うこととされている。

これを受けて、住民は「掘削はこれで終わりなのか」と不安を感じていることから、今後もしっかり取り組んでいく旨、県としてきちんと説明すべきではないか。

A 今回の掘削は、住民の安心への配慮から実施したものだが、今後の掘削については、その必要性を含め、処分場全体への対応の中で検討し、ドラム缶の内容物の分析結果等のデータをまとめた上で、環境対策協議会等において住民や能代市に丁寧に説明し、十分な協議を行っていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 総合診療・家庭医養成事業について、当該事業によって育成を図る総合診療医は、将来一次医療に従事することになるのか。

例えば、秋田大学医学部の地域枠推薦入学者を当初から総合診療医として養成することにより、医師が不足している地域での一次医療の担い手を確保するといった方策も考えられるのではないか。

A 総合診療医は、地域の診療所や小規模病院のみならず、大規模病院における患者の専門診療科への振り分け等においても活躍が期待される医師であり、当該事業では、今後需要が増えていく総合診療医を県の各地で育成する役割を担う指導者を養成しようとするものである。

地域枠推薦入学者の進路については、当該事業を通して総合診療医への誘導を図っているが、地域では専門分野の医師も不足しており、こうした人材も確保する必要がある。

併せて、地域枠推薦入学者については、医学部卒業後の9年間のうち4年間、知事が指定する医療機関に従事することとされているので、当該期間中、秋田市以外の医療機関に従事させることで、医師の偏在状況の解消を図ってきたい。



住民等現地説明会(能代産業廃棄物処理センター)

農林水産委員会

Q 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン(素案)の中で、農業法人数(認定農業者数)の確保目標が掲げられているが、本県農業を牽引する担い手である認定農業者の現状について、どのように認識しているか。

A 本県の認定農業者は、徐々に増加しており、ここ数年はおおよそ1万経営体で推移している。今後は、認定農業者の数を単純に増やせばよいというものではなく、園芸や畜産などの戦略作物を取り入れた収益性の高い複合経営への転換を更に進めるなど、経営の中身を充実させることにより、一定の所得を確保できる足腰の強い経営体の育成を進めていくことが重要であると認識している。

Q 来年度から実施が予定されている新たな圃場整備の事業は、農家負担のない制度になるようだが、一方で事業化に向けては、要件面で高いハードルがあるとも聞いている。要件次第では、多くの地区がこの事業を活用すると思われるが、どのような事業制度になることが見込まれているのか。

A 新たな圃場整備の事業では、農家負担分を国が全て負担することが大きな特徴となっている。

また、面積要件についても、下限面積が大幅に緩和されており、これまで規模が小さく整備が出来なかった中山間地域等においても整備が可能となる。

一方で、整備対象農地の全てで農地中間管理権を設定し、その設定期間を15年以上にする必要があることなど、従前よりも厳しい要件を求められることになるが、県としては、中山間地の条件不利農地などを今後とも活用していくためには、この事業が非常に有効であると考えており、積極的に活用を図ってきたいと考えている。

なお、報道を通じて農家負担がないという有利な面のみが先行して伝わっているため、今後、農家に対しては、ハードルとなる要件面などについても丁寧に説明していきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 林業・木材産業構造改革事業について、スギ伐採後の再造林を促進するため、植栽コストの低減や苗木生産の効率化に向けて、コンテナ苗木生産施設の整備を支援するとのことだが、現在、木材価格の低迷などが背景となり、再造林の取組がなかなか進んでいないと感じている。県では、再造林率を向上させるためにどのような対策を行っているのか。

A 県では、約20%にとどまっている再造林率を50%まで引き上げることを目標として取組を進めており、季節を問わず植栽可能なコンテナ苗木の生産を支援しているほか、平成27年からは、県単独事業として皆伐・再造林の一貫作業システムの実証を行うなど、生産コストの低減と作業の効率化の両面から再造林の促進に向けた対策に取り組んでいる。

また、国でも来年度予算の概算要求において、本県の事業をモデルとした皆伐・再造林の一貫作業を推進する事業を新たに計上していることから、こうした国の事業も活用しながら再造林を促進したいと考えている。



皆伐作業の様子

産業観光委員会

Q 第3期ふるさと秋田元気創造プラン素案において、最新技術による多言語翻訳機能等の利活用の促進とあるが、本県では案内板などの多言語表示が充実していない中で、いきなり最新技術といってもなかなか成果に結びつかないのではないか。

また、食がリードする秋田の活性化と誘客の推進において、事業者等をまんべんなく支援することは無理があり、頑張っているところに特化して伸ばし、規模拡大に向けて育てていく必要があるのではないか。平成33年には、食料品・飲料等の製造品出荷額を1,300億円にする目標を掲げているが、数年で130億円増やすことは、難しいのではないか。

A 例えば、日本語で表示されている案内板の内容を、QRコードのようなものからスマートフォンで読み込むと、他の言語で表示されるような仕組みをつくれなにかといったことを含めて、最新技術を活用した、効率的な多言語対応ができるような情報提供の仕方を考えていきたい。

また、本県の食料品等の製造品出荷額が低位にある中で、発酵食品分野の出荷額のウエイトは全国的に見ても高く、本県オリジナルの技術を加えることで、こうした分野の成長を促すとともに、全国第三位の米の生産県でありながら、他の産地と比較して立ち遅れている米加工分野についても、重点的な育成に取り組みたいと考えている。ハードルは高いと思うが、目標の達成に向けて、やる気のある事業者との連携や、モデル事業体の育成などを後押ししていきたい。

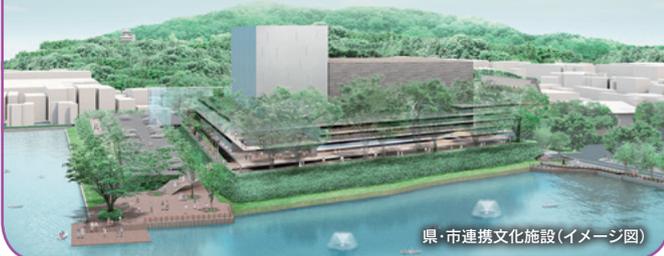
Q 中小企業振興委員会等を開催し、中小企業者の声を本指針に取り入れるなど、一生懸命取り組んでいただいているが、新たに事業を興したい人や、今後も事業を継続したい人に対して、商工団体や県の担当者が親身になって、相談を受ける体制がないと、せっかくの施策が生きないのではないか。

A 起業や事業承継などの様々な相談に対しては、十分な聴き取りを行い、伴走型の支援に取り組んでいくが、その際には、産業労働部職員が、中小企業振興に携わる様々な関係機関の方と心を一つにして、企業支援に取り組んでいきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 県・市連携文化施設整備事業について、基本設計ワークショップにおいて、県産材を使ってほしいという強い要望があったと伺った。経費は掛かり増しになるが、秋田県が誇る秋田杉をふんだんに使い、県民が誇れる施設を造ってはどうか。また、オリンピック等で人件費や資材が高騰しているため、入札不調などにより、スケジュールが延びる可能性もあると考えられるが、何か対策はあるのか。

A 県産材の活用については、ワークショップでの秋田らしい施設にしてほしいとの意見に加え、県木材産業協同組合連合会や伝統的工芸品の関連組合からも要望をいただいている。多数の方が来館する施設となることを考慮すれば、県産品である秋田杉や伝統工芸品の展示館的な位置づけとしての意義も大きいことから、今後、経費を含め、設計においてプランを策定し、議会へ示した上で、方向性を定めたい。



県・市連携文化施設(イメージ図)

建設委員会

Q 秋田県建設産業担い手確保育成センターでは、建設産業の魅力を女性に対してPRするため、全国産業教育フェアにおいて、女子高校生や保護者等向けのブースを出展した平鹿建設業協会女性部「SAKURA(さくら)」の活動などに支援を行っているとのことだが、建設産業における更なる女性の活躍を推進するため、このような取組を全県に広めることが必要ではないか。

また、建設技術者のみならず、大工などの技能者不足も深刻であるため、同センターにおいても技能者育成に取り組むべきではないか。

A 平鹿建設業協会女性部「SAKURA」による建設産業における女性活躍の動きを受けて、他地域においても女性部設立の機運が高まっているほか、岩手県建設業協会との意見交換会を開催した際には「SAKURA」会員のほか、仙北及び雄勝建設業協会の会員企業で活躍している女性社員も合同で参加している。このような活動を通じて、建設産業で活躍する女性のネットワークを構築し、更なる女性活躍を推進していきたいと考えている。

また、建設産業は建設技術者だけでなく、多くの技能者に支えられている裾野が広い産業であり、総合的な担い手対策が重要だと認識している。そのため、今後は同センターと関係団体とが連携し、技能者育成にも取り組んでいきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q この度の豪雨災害の復旧等については、9月から国の災害査定を受けているとのことであるが、その進捗状況はどうなっているか。

また、災害復旧事業については大きな予算規模となる一方、それ以外の現在実施している工事についても並行して対応する必要があると考えるが、建設業者の受入体制はどうなっているか。

A 豪雨災害に係る国の災害査定は、12月上旬に終了したところであり、着手可能な箇所から、順次、対応しているところである。

また、建設業者の受入体制については、必要な技術者の有無や手持ちの工事件数、資材の供給体制などについて、受注者側である建設業協会等から情報収集するとともに、意見交換を行いながら、スムーズに災害復旧に取り組めるよう適切に対応していきたい。

Q これまでの秋田港におけるクルーズ列車のトライアル運行やクルーズ船会社等を対象とした視察ツアーの開催など、クルーズ船の誘致に向けた各種取組が高く評価され、この度「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2017」の特別賞に選定されたとのことだが、このような取組によるクルーズ船の受入効果について、どのように考えるか。

A 大型クルーズ船については、一度に数千人の観光客が秋田県を観光することとなり、一定程度の経済効果があると考えている。

また、多くのクルーズ観光客に対し、秋田県をPRし、良い印象を持ってもらうことで、SNSなどによる情報発信やリピーターとして再び秋田県を訪れるなどの効果が期待できると考えており、引き続き関係機関と協力し、クルーズ船の受入体制の充実に努めていきたい。



「秋田港長期構想」イメージ図

委員会審査から

教育公安委員会

Q 由利本荘市における北朝鮮漁民の漂着について、沿岸住民の不安解消のため、地元で経緯等を説明する必要はないのか。

また、赤色回転灯を点灯させたパトカーが沿岸部を見回ることにより、住民の安心につながると思うが、パトカーによる警戒を検討できないか。

A 県警察では、事案発生後24時間体制で警戒・監視活動を継続している。住民の不安解消のため、今後、各警察署で開催される協議会等の場で、対応状況などを説明するとともに、交番・駐在所で発行するミニ広報紙の活用や、港湾管理者等とも連携し、不審船の通報の呼びかけや注意喚起に努めていく。沿岸部でのパトカーによるパトロールについても検討していく。

Q 教職員の不祥事防止対策として、県教育委員会が作成した「不祥事防止ハンドブック」は、具体的な事例明示など非常にきめ細かな内容となっているが、いかに当事者である教職員に周知徹底し、認識させるかが重要ではないか。

A 教職員一人一人の心に伝え、自分のこととして捉えてもらうことが最も重要だと認識している。あらゆる機会を捉え学校に周知するとともに、校長自らが、勤務している教職員の実態を踏まえ、自分の言葉で指導できるように努めていく。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 秋田工業高等学校整備事業において、石綿が含まれた外壁塗装材の除去工事が追加されたが、改築予定の建物以外にも塗装材に石綿が含まれていることが想定される。外的な力で破損した場合などに、石綿が飛散する可能性があるが、県としてどのように対処していくのか。

A 外壁塗装材の石綿については、通常の状態ならば飛散の恐れはないとされるため、現在のところ調査の予定はないが、外壁の塗り直し等により、塗装材を剥がす必要がある場合には、事前調査が必要と考えている。古い建物の場合は、外壁塗装材に石綿が含まれているという前提で対処していく。

Q 早期に展示会の開催事業に着手し、県立美術館の利用促進を図るため、関連事業に債務負担行為を設定しているが、展示会のPR期間を十分に確保することは理解できるが、平成31年以降の展示会まで含める必要があるのか。

また、秋田県立美術館は、秋田市中心市街地の中核施設であり、来館者が増加すれば周辺の賑わいも期待できる。全国から誘客できるようにインパクトのある企画展を開催できないか。

A 県立美術館では、年間パスポートを販売しているため、できるだけ早期に展示会の年間予定を周知することで、購入促進につなげたい。世界的名画の展示会を開催するためには、多額の予算とともに、準備期間を十分に確保する必要があるが、今後も、県民に喜んでもらえる魅力ある企画を考えていきたい。



本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。

詳しくは、秋田県議会ホームページ

(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

決算特別委員会

10月16日の本会議において、12人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成28年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査が行われ、11月28日の本会議において採決の結果、平成28年度決算は賛成多数で認定されました。

◆委員

【委員長】 佐藤 雄孝(自民党)

【副委員長】 東海林 洋(みらい)

【委員】 近藤 健一郎(自民党)、原 幸子(自民党)、高橋 武浩(自民党)、鈴木 雄大(自民党)、佐藤 信喜(自民党)、鈴木 健太(自民党)、吉方 清彦(みらい)、石川 ひとみ(社民党)、加賀屋 千鶴子(共産党)、石川 徹(鳳)



常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

県内調査

建設委員会

平成29年11月15日～17日の日程で秋田・山本管内を訪れ、一般県道西目屋二ツ井線(荷上場工区)道路改良工事等の調査をしました。



一般県道西目屋二ツ井線(荷上場工区)道路改良工事(能代市)を調査

教育公安委員会

平成29年10月10日～12日の日程で由利・仙北管内を訪れ、県立高校・特別支援学校、警察署・交番等の調査をしました。



県立大曲農業高校(大仙市)実習授業を調査

県外調査

総務企画委員会

11月14日～17日の日程で広島県・島根県・岡山県を訪れ、島根県邑南町における人口減少対策などについて調査しました。

福祉環境委員会

10月10日～13日の日程で鳥取県・島根県・広島県・山口県を訪れ、広島県呉市における減塩に関する取組などについて調査しました。

農林水産委員会

11月7日～10日の日程で熊本県・宮崎県を訪れ、畜産振興や家畜防疫対策の取組などについて調査しました。

産業観光委員会

11月14日～17日の日程で沖縄県を訪れ、沖縄県における国際物流拠点形成に関する取組などについて調査しました。

建設委員会

10月10日～13日の日程で愛知県・三重県・和歌山県・大阪府を訪れ、和歌山県における大規模土砂災害対策などについて調査しました。

教育公安委員会

11月6日～9日の日程で静岡県・愛知県を訪れ、公立美術館の魅力向上や実践的産業教育の推進などについて調査しました。

「あなたの街で県議会」^{まち} - 県民との意見交換会 - 開催の御案内

秋田県議会では、議会改革の取組の一つとして、「開かれた議会」を目指し、県政に関する県民の皆様の意見などを伺い、今後の議案の審査や議会運営に反映していくため、「あなたの街で県議会」を開催します。皆様の参加をお待ちしております。

- 開催日時・会場：平成30年3月22日(木)午後6時から 潟上市役所 4階 大会議室(潟上市天王字棒沼台226-1)
- 意見交換のテーマ：『地域社会の維持について』

【平成28年度開催状況】



〈羽後町会場〉



〈男鹿市会場〉



〈能代市会場〉

議会トピックス Topics

第17回都道府県議会議員 研究交流大会



11月13日東京都内において開催され、本県から10人の議員が参加しました。

京都大学名誉教授 大石 眞 氏による『いわゆる二元代表制における議会の意義と機能－「地方自治の本旨」に関する統治機構論的考察』を演題とする基調講演と、5分科会に分かれて事例発表や意見交換を行いました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉議会改革の推進
- 〈第2分科会〉議会の政策立案機能の強化
- 〈第3分科会〉行政監視機能の強化
- 〈第4分科会〉住民との関係強化
- 〈第5分科会〉広域観光振興のあり方

永年勤続功労者

～全国都道府県議会議員長会自治功労者表彰～

平成29年10月26日開催された、第158回 全国都道府県議会議員長会定例総会において、永年勤続功労者として次の11人の議員が表彰されました。



- 【在職30年以上】北林 康司
- 【在職20年以上】鶴田 有司
- 【在職10年以上】渡部 英治、小松 隆明、佐藤 賢一郎、加藤 鉦一、石川 ひとみ、近藤 健一郎、東海林 洋、工藤 嘉範、原 幸子

(敬称省略)

県議会議員補欠選挙当選議員

【平成29年10月29日執行の補欠選挙(無投票)】



【にかほ市選挙区】

佐々木 雄太

〔所属党派:自由民主党〕
〔所属委員会:建設委員会〕

議会からのお知らせ

本会議傍聴の御案内



県議会の本会議は公開されておりますので、どなたでも傍聴することができます。

なお、秋田県議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)においては、本会議開催予定日時や、議会中継(ライブ・録画)などを御覧になることができます。

【傍聴規則改正】

- お子様連れの方の傍聴が可能となりました。
 - 傍聴券への住所・氏名の記入が不要となりました。
 - ※1 手話通訳 傍聴希望日の1週間前までに連絡してください。
 - ※2 託児サービス 傍聴希望日の1週間前までに連絡してください。
- 当日は、ミルク等飲食物、おもちゃ、着替え等を持参ください。
なお、議場内は飲食禁止ですので、心配がある場合は、託児サービスを利用することをおすすめします。

※1・2 問合せ・連絡先 秋田県議会事務局総務課 電話 018-860-2112

政務活動費等検討会議 - 中間報告 -

政務活動費の適正な取扱いと透明性の確保に向けて、同検討会議を設置し検討を重ねてきました。この度、これまでの検討結果をまとめた中間報告書を議長に提出し、平成29年12月20日に開催された会派代表者会議で了承されました。

今後も、各種様式の統一化、支出基準の見直し、チェック体制の強化等を検討してまいります。

【主な検討結果】

- 閲覧請求者: 県民等に限定することなく、何人も閲覧請求ができるようになります。
- インターネット公開: 平成29年度支出分から「収支報告書」と支出基準等を定めた「政務活動費マニュアル」を県議会ホームページで公開します。

